

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 区民部区民課地域振興・協働推進担当

問合せ先 03 - 5803 - 1170

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	地域広報紙発行補助金									
根 拠 規 定 等	文京区地域広報紙発行補助金交付要綱									
創 設 年 月	昭和	63	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	35年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	発行1回当たりの補助限度額を17,000円から23,000円に変更。									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	3 区民費	1 区民行政費		1 区民行政総務費		9 町会・自治会事業補助		1 町会・自治会事業補助		134
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	地域コミュニティの核となる町会・自治会の広報活動を支援する。					
補助事業等の内容	町会・自治会が実施する地域広報紙の発行事業に要する経費の一部を補助する。					
補助対象経費の内容	地域広報紙の印刷に要する経費（おもに印刷（コピー）代及び紙代）					
補助事業者等	☐ 区民 ☒ 地域活動団体 ☐ NPO（特定非営利活動団体） ☐ 事業者 ☐ その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 地域広報紙を発行している区内の町会・自治会					
補助金の算出	☐ 定率 （補助率 ） ☐ 定額 （補助額 ） ☐ 補助単価 （ 補助単価 単位 ） ☒ その他 [その他の場合は具体的に記入]					
	地域広報紙発行開始7年以下の町会・自治会 ⇒ 補助率10/10、補助限度額23,000円／回 地域広報紙発行開始7年を超える町会・自治会 ⇒ 補助率1/2、補助限度額23,000円／回 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	年度当初に区内の全町会・自治会に補助金交付申請の案内を送付している。					
実績報告書時における使途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☒ 決算書 ☒ 成果物 ☐ その他 （ ）					
補助・単独の状況	☒ 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有)	上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	23	28	28	28
決算(予算)額	1,933	2,117	2,231	3,821
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	1,933	2,117	2,231	3,821
交付実績の特記事項	文京区内町会・自治会へ交付			

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	町会・自治会の地域活動を地域広報紙を通して当該地域の住民に伝えることで、町会・自治会への加入促進、地域コミュニティの活性化につながっている。
課題	補助事業を活用している町会は、全町会の2割程度にとどまっている。
今後の方向性	新たに発行しようとする町会・自治会を含め、今後も積極的に支援を行っていくとともに、広報紙以外への媒体への支援方法を模索していく。